

第9章

「日本の開発学」をめぐる政治的風景 ——北岡伸一 JICA 理事長による近代化論の復権¹——

大山 貴稔

日本は非西洋から近代化した最初で最高の成功例である。また ODA においても、もっとも成功した国である。日本が協力した東アジアの国々は、1950年代にはサハラ以南のアフリカと同じ経済レベルであったが、西洋諸国が支援したアフリカ諸国に比べ、著しく発展した。したがって、日本こそ開発学の本場であるべきである。途上国の若者には、ぜひ日本に来て日本の近代化や開発協力の経験を学んでほしい（北岡 2019a : 33-34）。

I. 「日本の開発学」という謎

独立行政法人国際協力機構（JICA）は、北岡伸一理事長期（2015年10月～2022年3月）にいくつかの新たな取り組みに着手した。その中でも北岡理事長が繰り返し掲げてきたのが、「日本の開発学」の形成と展開を目指した施策群である。具体的な取り組みとしては、JICA 開発大学院連携プログラム（JICA-DSP : JICA Development Studies Program）、JICA チェア（JICA 日本研究講座設立支援事業）、国際協力大学院大学の設置構想（構想段階）、という3つの柱があげられる（北岡 2022a : 2023a ; 2023b など）。北岡は理事長退任後も特別顧問として JICA に在籍し（2022年4月～本章執筆時まで継続）、JICA-DSP と JICA チェアを中心とした研究・発信を担当としている（国際協力機構 2022）。

周知の通り、北岡伸一は JICA 理事長就任前から著名な人物である。『日本陸軍と大陸政策——1906-1918年』（東京大学出版会、1978年）を皮切りに、

清沢冽や後藤新平、福沢諭吉の評伝などを著し、日本政治外交史の分野で多大なる功績を残してきた。彼の活動は学界だけに収まらず、1990年代初頭には論壇誌や新聞などで時事政論を活発に繰り広げ始める。宮澤喜一内閣期以降は様々な審議会や諮問機関に参画し、国家安全保障を主軸に据えた国家戦略を提言してきた。2004年4月から2006年9月にかけては外務省に出向し、特命全権大使・国際連合日本政府次席代表として国連外交の渦中に身を置いた経験もある。

かかる北岡の来歴を知る人からしたら、彼が「日本の開発学」に注力する姿はやや奇妙に映るのではなかろうか。彼が日本政治外交史や国家安全保障などに造詣を深める過程で開発現象を視野に入れることはあっても、それが主たる関心事と化すような転換は窺えなかったからである。他方で、開発学（development studies）に従事してきた人からしても、北岡が掲げた「日本の開発学」は既存の研究蓄積とは色彩が違って見えるに違いない。だとしたら、北岡伸一がJICA理事長として「日本の開発学」を掲げたのはなぜなのか。この問いを手掛かりにして、本章では日本語圏で「開発学」が帯びた政治的価値を浮き彫りにする。

ところで、上述の問いは3つの構成要素—①日本の開発学、②JICA理事長、③北岡伸一—から成り立っている。北岡の「開発学」を組上に載せた数少ない先行研究として、③に絞って北岡の著作群を紐解いた論考があるものの、「開発は同教授の専門分野とは別の世界を構成しているようにも見える」（小島2023a:41）と明快な答えは見出せていない²。①②③がそれぞれに異なる変遷を遂げてきたからこそ、それらを個々に跡づけた上で「北岡JICA理事長が掲げた『日本の開発学』」を読み解く必要があるのだろう。本章では3つの足場から照らし合わせる視座を採ることで、「日本の開発学」の現在地を浮かび上がらせる。

具体的には以下の構成で論を進めてゆく。まず、北岡JICA理事長が推し進めた「日本の開発学」に関する経緯を概説する（第2節）。その上で、「日本の開発学」の樹立を目指してきた試みの系譜（第3節）、JICA理事長という役職の政治的布置の変遷（第4節）、北岡伸一という個人の言論活動を概観し（第5節）、これら3つの足場から「日本の開発学」の現在地について考察を深める（第6節）。「学」なるものを人や知識が織り成すネットワークの結節点とするならば、「日本の開発学」はネットワーク再編の只中にある。

そこで改めて意識すべきことは、自己と他者の視線の交錯と相互理解を刷新する契機かもしれない。

II. 「日本の開発学」編成の政治過程

北岡 JICA 理事長が推し進めた「日本の開発学」の経緯を説明しておこう。新たな「学」の足場を固めるにあたって、人や知識のネットワーク再編は如何にして進められたのか。

1. JICA 開発大学院連携プログラムの形成

初めに着手されたのが、JICA 開発大学院連携プログラムであった。これは JICA の人材育成事業の一環で来日する研修員のうち、修士・博士課程に在籍する留学生を対象として、近代化や戦後復興、開発協力などの日本の開発経験を英語で教えるものである。対象者は所属大学院で各々の専門教育を受けるだけでなく、「①日本理解プログラム（共通プログラム）」及び「②各大学におけるプログラム（個別プログラム）」の一つまたは双方の受講が課される（表 9.1）。「開発途上国の未来を担う人材」に「欧米とは異なる日本の歩み」を知ってもらうべく、「留学生の必修科目を一つ追加したようなもの」であった（北岡 2022b：110）。北岡が前学長を務めた国際大学との連携を端緒として、2018 年 10 月から本格的に始動した。

このプログラムは、北岡 JICA 理事長が主導して設けたものであった。北岡はまず文部科学省に働きかけた（北岡 2023a）。文科省行政に詳しい加用利彦 JICA 上級審議役を介して同省の若手と意見交換し、常盤豊高等教育局長の下に「高等教育機関における外国人留学生の受入推進に関する有識者会議」の設置を漕ぎつけている（2016 年 7 月）。「主査には、私がなるのはまずい」と、「考え方も近かった」田中明彦政策研究大学院大学学長（当時）を推薦し、自身は一委員としての立場で参画した。同会議の報告書には、途上国で指導者になりうる人物などの戦略的に受け入れを拡大すべき留学生像や、JICA が行いうる具体的な施策として「日本理解を促進するためのプログラムの実施」などが盛り込まれた。

次に、北岡は時の安倍晋三総理大臣にも働きかけた。明治維新 150 周年にあたる 2018 年に同プログラムを始動すべく、その趣旨と「年間 1000 人

表 9.1 JICA 開発大学院連携の 2 つのプログラム

① 日本理解プログラム（共通プログラム）
大学の枠を超えて提供すべく、JICA が協力大学と共同で実施
(1) 対面によるプログラム：政策研究大学院大学（GRIPS）及び国際大学との共同実施。集中講義形式で年に複数回実施。
(2) オンラインプログラム：放送大学との共同実施。JICA と放送大学の共同制作番組「日本の近代化を知る 7 章」をオンデマンドで視聴。
(3) 地域理解プログラム：各地域の自治体・大学等の協力を得て、各 JICA 国内機関にて実施。各地域特有の開発事例を題材に学習。
② 各大学におけるプログラム（個別プログラム）
連携に参加する研究科（学府）内に設置、日本の近代の開発経験に関する授業科目
(1) 政治・法領域：政治、法、行政等に関する科目
(2) 経済領域：経済、金融、産業開発、経営等に関する科目
(3) 社会開発領域：教育、保健、国土開発、環境、防災等に関する科目
(4) 科学技術・イノベーション領域：工学、理学、農学、医学等に関する科目

（出所）国際協力機構（2020）より筆者作成

ぐらい受け入れたい」旨を安倍総理大臣に伝えたところ、「3000 人ぐらい受け入れてはどうか」と前向きな提案が返ってきたという（北岡 2022b : 110）。実際に、安倍総理大臣は日経フォーラム「アジアの未来」の場でアジア各国の指導者層に同プログラムを紹介したり（安倍 2018）、日本政府が推し進める「明治 150 年」関連施策の一環に位置づけたりと、実施までの道程を力強く後押ししている。これを追い風として、「日本が先進国と言っていられる時間は長くはない」と危惧する北岡により、JICA や外務省などの合意調達を迂回した迅速な決定が図られた（北岡 2023a）。

2. 日本の近代化経験の対外発信

同事業の実施に向けて、北岡は放送大学との英語番組「日本の近代化を知る」の制作に力を注いだ。開始初年度（2019 年度）に各回 45 分の構成で 1 章から 7 章までを作成し、その後 15 章まで内容を充実化させている（表 9.2）。全 15 回を見渡すと政治学的な観点からの講義が多く、開発学系及び開発実務者が担当する講義は 3 回に過ぎない。北岡が「日本は開発学の本拠になるべきだ」と考え始めたきっかけは、JICA 理事（2013 年 10 月～2019 年 9 月）を務めた加藤宏の発言であったという（北岡 2023a）。だが、その根

表 9.4 JICA-放送大学の共同制作番組「日本の近代化を知る7章」の構成

第1章	明治維新：日本近代化の原点	北岡伸一（国際協力機構理事長）
第2章	政党政治の盛衰	五百旗頭薫（東京大学教授）
第3章	戦後日本の政治外交	田中明彦（政策研究大学院大学学長）
第4章	経済成長と日本的経営	伊丹敬之（国際大学学長）
第5章	日本の近代化と教育	萱島信子（国際協力機構理事）
第6章	「アジアと日本」から「アジアの中の日本」へ	白石 隆（熊本県立大学理事長）
第7章	日本の国際協力	加藤 宏（国際大学教授）
第8章	社会の変容と日本の知識人	松田宏一郎（立教大学教授）
第9章	近代日本と戦争その1, その2	北岡伸一（国際協力機構理事長）
第10章	日本と国際法	兼原敦子（上智大学教授）
第11章	日本の行政制度の発展	牧原 出（東京大学教授）
第12章	産業の発展と産業政策	岡崎哲二（東京大学教授）
第13章	財政と金融の発展	渡辺博史（国際通貨研究所理事長）
第14章	科学技術立国としての歩み	長谷川真理子（総合研究大学院大学学長）
第15章	日本の保健医療	青山温子（名古屋大学名誉教授）

注 政治学系及び政府有識者会議関係者

開発学系及び開発実務関係者

（出所）JICA ウェブページ「日本の近代化を知る」（<https://www.jica.go.jp/activities/schemes/dsp-chair/chair/modernization/index.html>, 2023年10月17日最終閲覧）より筆者作成

幹を成す講義の構成を見る限りでは、北岡を軸とした人間関係で編成された知的体系となっていた。

「日本の近代化を知る」を足場として、それを途上国向けに展開した事業がJICA チェア（JICA 日本研究講座設立支援事業）であった。ヨルダンのアブドゥラー2世国王ヤルワンダのポール・カガメ大統領から自国の国営放送でも流したい旨の要望があったものの、海外での放映には高額な著作権料が発生するなどの問題があった。そこでJICAの海外拠点がある国々を糸口として途上国の有力大学に日本研究講座を設置し、日本に関する英文書籍を寄贈したり³、講義用に「日本の近代化を知る」の番組DVDを提供したり、日本から著名な研究者を講師として派遣したりする事業を2020年10月より開始した（北岡2023b）⁴。

「日本の開発の強みを対外的に発信することは、われわれにとっても日本の良かったところ、悪かったところを洗い直す機会になる」からこそ、「こうした知識をさらに体系化して日本の経験に根差した開発学を構築していくべきだ」と北岡は述べている（北岡2022）。そのための拠点として、JICA開

発大学院連携で軸を成す政策研究大学院大学と国際大学が「一体となるような形」で、国立の「国際協力大学院大学」を設立すべきという構想までもが芽生えていた（北岡 2023b）。途上国の優秀な人々を主たる学び手として想定し、「日本の開発学」として再編してきた人や学知のネットワークの制度化を目指すものと見ることができよう。

III. 日本における開発研究及び教育の系譜

北岡理事長期の動向が「日本の開発学」の樹立を目指した初めての試みだったわけではない。北岡理事長が及ぼした変化を捉えるための補助線として、日本における開発研究及び教育の略歴を振り返ろう。

1. 研究ネットワークの生成と展開——大来佐武郎を軸として

日本で開発研究の土台を整えた人物として、官庁エコノミストとして名高い大来佐武郎の存在は無視しえない。専門誌『国際開発ジャーナル』の創刊（1967年）に始まり、総合的シンクタンク「国際開発センター」の設立（1971年）、人的ネットワークの構築を掲げた「国際開発研究者協会」の設立（1974年）など、大来が中核となって「国際開発」の実践を支える知識と人材の涵養を進めてきた。1990年には「事実上先行する初実践の試みや経験を理論化」したり、「これらの実践に携わる人材養成」を行ったりすべく、大来の主導で国際開発学会も設立されている（国際開発学会20周年記念誌編集委員会 2010：I）。

この他にも、開発現象の調査・研究は多様な組織で進められた。例えば、大来ネットワークの組織化に先立って、拓殖学系の学科（拓殖大学、東京農業大学、日本大学）や制度（日本拓殖学会：1990年に日本国際地域開発学会へ改称）が援助を含めた開発領域を取り上げてきたことが知られている（北野 2011：187-191）。アジア経済研究所（1959年設置）が集めた資料や統計なども、各地の経済発展の様態を分析するための礎を築いてきた。JICAでも国際協力総合研修所（1983年設置）やJICA研究所（2008年設立：2020年に緒方貞子平和開発研究所へ改称）を設置して、事業の展開と関連する理論や実践知の蓄積を続けている。

かくして、日本では多様な思潮や利害が絡み合っ

れた。そこでは生み出された知の断片を体系化する試みこそ少ないものの、反基礎づけ主義的な認識論に基づく厚い記述に立脚し、実践及び政策への含意を帰納的に導き出す考察を重んじる傾向を強めてきた（汪 2022：145-147）。例えば、国際開発機構（FASID）が付与してきた「国際開発研究 大来賞」の受賞作品群を振り返ると、2000年代以降は地域ごとの文脈を掘り下げた著作が理論的考察及び効果的実践の基礎として評価されるようになっており、2022年度には「実践面を重視すること」までもが選考方針に含まれるに至っている（同上）。

北岡理事長就任後の変化としては、日本のODAを組上に載せた歴史的考察の活性化が挙げられよう。これまでに日本のODAを体系的に検討した試みと言え、一般向けの概説書が幾らか編まれている程度に過ぎず（渡辺・三浦 2003、後藤・大野・渡辺編 2005 など）、個々の事象やプロジェクトを掘り下げた論考が断片的に散らばっている状況であった。そうした中で、JICA研究所で研究プロジェクト「日本の開発協力の歴史」（2016年9月～24年1月）が立ち上がり、国際開発学会等の開発研究ネットワークの人々を動員しながら、東京大学出版会から全7巻の「シリーズ 日本の開発協力史を問いなおす」が刊行されている。

2. 教育制度の挫折と普及——専門家の養成ないし国際教養の涵養に向けて

研究ネットワークの構築と並行して、国際開発に焦点を当てた教育機関の設置構想も盛り上がりを見せたことがあった。ただし、すべての構想が一路順風に進んだわけではない。以下では、その大きな流れを概観しよう。

まず、安倍晋太郎外務大臣の私的諮問機関「ODA実施効率化研究会」（1985年12月報告書提出）に端を発する「国際開発大学」構想が挙げられる。外務省は「国際開発大学設立検討会議」（1987年）と「援助関連高等教育機関の調査作業委員会」（1989年）による提言を踏まえて、既存の大学院に開発分野の研究科を設置し（第1段階）、そこで構築された専門家ネットワークを活かして国際開発大学を設立（第2段階）、そして同大学を開発研究及び専門家養成の国際センターとする（第3段階）、という手順を思い描いていた（朝日新聞 1989年7月22日夕刊）。そこから30年超を経ても第2段階には進めていない。

とは言っても、第1段階で頓挫したわけではない。1990年には同大学構

想を推し進める中核的機関として国際開発高等教育機構（FASID）が設立され、政府関連機関の職員等に研修を行ったりしながら、修士課程のカリキュラム案を作成して同大学の開校に備えていた（読売新聞 1995年8月3日）。また、名古屋大学（1991年）や神戸大学（1992年）、広島大学（1994年）では国際開発や国際協力を専攻する大学院研究科が設置され、他大学でも専攻等の一部に開発研究を取り入れる大学院が1990年代後半から増えている。第2段階に進めなかったのは、当初から懸念された財源上の制約などの外的要因の作用が考えられる。

その一方で、「国際開発」を掲げた学部設置は時代状況に逆行するものとなった。象徴的な例として、2000年に設置された拓殖大学国際開発学部が挙げられよう。同学部は「国際開発という観念も確立していない時代」に設置されたからこそ、所属教員を中心に『国際開発学Ⅰ・Ⅱ』（2000年）を出版するなど、新たな「学」が根を下ろすための努力を組織的に重ねていた（渡辺 2020：8-9）。だが、少子高齢化や経済停滞が深刻化の一途を辿ったことで、「『国際開発学部』というネーミングは必ずしも受験生や社会の理解が得られず」、設置後7年目には「国際学部」に名称変更される経緯を歩んでいた（川名 2020）。

こうしてみると、「日本の開発学」は JICA 等の国際協力関連機関—援助実践に携わる専門的な知識と人材への需要—を盤石な地盤としてきた一方で、日本社会における「国際開発」の盛衰という時流に呑み込まれやすい性質を有していた。「国際開発学部」こそ広まらなかったものの、学部でも開発研究を専攻できるカリキュラムを設ける大学は増えてゆき、開発学関連の独立した講義は各地の大学で開かれるようになっていった。開発学は国際教養の涵養に資する知的分野という布置を占め、教員側から学部生向けの「入門用の教科書を作りたいという希望」が出るほどに浸透するに至ったのである（大森・西村 2022：i）。

3. 「日本の開発学」の再始動——北岡理事長による取り組みの定位

これらの流れを踏まえて、北岡理事長による「日本の開発学」の再始動を位置づけてみよう。少なくとも3つの変化が生じているように見える。

まず、人的ネットワークの結節点の推移である。大来を軸として築かれた開発研究ネットワークの発展を活かしつつも、北岡理事長が新たな求心力と

なって政治学系の人や知見を絡め取るようになっていた。

次に、「学」の根幹に据えられる現象についての変化である。北岡理事長の就任以来、研究及び教育の双方で日本の開発経験—特に明治期から昭和期—に光を当てる傾向が強まっていた。

そして、研究及び教育の消費者についての変化である。日本国内で開発協力を携わる実務者を養成したり、学部生の国際的な教養を涵養したりする意味合いよりも、諸外国の親日的・知日的な指導者層を育成するための近代化経験の発信という意味合いが強調されるようになっていた⁵。

かくして国際開発の潮流や被援助地域の様態から日本の近代化経験へと軸足を移し、「日本の開発学」が大々的に掲げられるようになったのである。

IV. JICA 理事長の政治的布置

では、改めて北岡 JICA 理事長が「日本の開発学」の転換を推し進めたのはなぜなのか。この点を考えるための補助線として、本節では JICA 理事長という役職の政治的布置の移り変わりを確認しよう。

1. 外務省高官の占有ポスト——国際協力事業団（旧 JICA）総裁

現 JICA（独立行政法人国際協力機構）の前身にあたる特殊法人国際協力事業団（旧 JICA）は、海外協力事業団（OTCA：1962 年設立）と海外移住事業団（JEMIS：1963 年設立）を統合して 1974 年に設立された組織である。食料や鉱物などの資源確保が喫緊の政策課題とされ、農林省（海外農林業開発事業団構想）と通商産業省（海外貿易開発協力団構想）も国際協力関連機関の設立構想を練っていた時代状況下で、外務省が外交及び実施の一元化を掲げて両構想を取り込んだ三省間の縄張り争いの産物でもあった（荒木 2020a：64-89）。OTCA 時代以来の技術協力に加えて、海外資源開発事業も実施できる組織へと姿を変えた。

旧 JICA 執行部の人事は、かかる経緯を如実に反映したものであった。総裁は外務省事務次官経験者、副総裁は通産省、理事は外務省・通商産業省・農林省から選出する流れで旧 JICA 設立時に三省間の調和が取られたようである（荒木 2020a：99）。実際に、初代から第 3 代総裁までは、法眼晋作（1974-80 年）、有田圭輔（1980-88 年）、柳谷謙介（1988-94 年）と外務省

事務次官経験者が連続して総裁に就き、その後も藤田公郎（1994-2000年：経済協力局長経験者）、斉藤邦彦（2000-01年：事務次官経験者）、川上隆朗（2001-03年：経済協力局長経験者）と外務省の事務次官及び経済協力局長経験者が占有するポストとなった。

これはODAが当時のアジア外交において重要な意味合いを帯びたからに他ならない（荒木2021：8-9）。例えば、福田赳夫総理大臣は1977年に「福田ドクトリン」を発表し、ASEAN諸国との相互信頼を醸成すべく、ASEAN工業プロジェクトに約1200億円の資金協力を行ったり、ASEAN文化基金に向けて50億円の資金拠出を行ったりした。また、鈴木善幸総理大臣が1981年に提唱したASEAN人造りプロジェクト（1億ドル程度の無償資金協力と技術協力）については、ASEAN各国における実施をすべてJICAが担っていた。こうした実態から、旧JICA総裁は多岐にわたる外交経験を有する人物にしか務めえない役職と見られたのだろう。

2. 民間人理事長の誕生——緒方貞子 JICA 理事長

2003年10月、独立行政法人として現JICAが設立された。これまでは円借款を担当する海外経済協力基金（OECF）と揃えて総裁と呼ばれていたが、独立行政法人化に伴って理事長という呼称に変えられた。旧JICA最後の川上隆朗総裁は任期途中で退任し、現JICAの初代理事長には緒方貞子（元国連難民高等弁務官等）が就いている。旧JICA時代の総裁選出に関する経緯とは一線を画し、民間人が理事長に抜擢されたのはなぜなのか。

緒方に理事長就任を打診したのは旧JICAの労働組合長であった（野林・納家2020：284-286）。2003年3月上旬に組合内で理事長人事に関するアンケートを行ったところ、「従来通り、外務省出身者が適当と思うか」との設問に約93%が「いいえ」と回答し、初代理事長に相応しい人物を尋ねた設問では緒方が圧倒的一位となったため⁶（朝日新聞2003年5月4日）、同月中に組合長が緒方のもとを訪れたという経緯であった。緒方の回顧によると、川口順子外務大臣から正式な就任依頼があったのは2003年の夏季休暇のことで、緒方がJICA理事長候補であることは時の小泉純一郎総理大臣の耳にも及んでいたようである。

当時、小泉内閣は「聖域なき構造改革」を掲げて、郵政三事業や財政投融資、特殊法人などの改革を進めていた。特殊法人等の総裁及び理事長が「事

務次官経験者の指定席」と化した状況が統廃合や民営化を阻害していると批判し、「これからは総裁，理事長，トップは役所から持ってこない」と小泉総理大臣が意気込んでいた時期であった（経済財政諮問会議議事録2002年8月2日：25）。JICA をめぐっても、川口外務大臣が「独法化を機に改革を進めるには、外部から人材を登用すべきだ」とする一方、外務省の事務方が「開発行政が分かる人は、民間にはいない」と食い下がる構図が見られたが、緒方理事長案が示されると「緒方さんなら」と外務省幹部層も納得したようである（朝日新聞2003年9月11日）。

緒方はJICA 理事長就任時の心象について、「今度は日本の外交のために何かお手伝いしなければならぬという気持ちになっていたのかもしれませんが」と振り返っている（野林・納家2020：286）。緒方にはこれまでも政策決定への関与を求められた経験があったものの、国連難民高等弁務官の任期が重なったり（小淵恵三総理大臣からの外務大臣就任依頼）、配偶者の体調悪化が重なったりして（小泉総理大臣から田中真紀子外務大臣の後任打診）、悩みながらも断念してきたからこそその発言である⁷。内閣主導で進められた改革と緒方の人生が噛み合ったことで、外務省内の反発を鎮めて初の民間人理事長が誕生したのであった。

3. 国家安全保障戦略の具現化に向けて——北岡伸一と田中明彦の理事長就任

緒方貞子は3期目の途中（2003年10月～12年3月）まで初代理事長を務め上げた。その後は、第2代を田中明彦（2012年4月～15年9月）、第3代を北岡伸一（2015年10月～2022年3月）、そして第4代を再び田中明彦（2022年4月～本章執筆時）が担っている。

これら3名の歴代理事長に通底するのは、政治学及び国際関係論の学究をキャリアの拠り所とした点である。ただし、緒方は国連を舞台とした活動を通して知名度を高めた一方で、北岡と田中は日本の外交・安全保障政策への関与から影響力を強めてきた⁸。北岡と田中に関して言えば、読売新聞社の憲法問題調査会（1992年1月発足）で「安全保障基本法」（1992年12月提言）の原案を作ったり（北岡2023c）、小沢一郎『日本改造計画』（1993年）第2部の国際政治に関する記述を練り上げたりと（北岡2023d）、1990年代初頭から政府の諮問機関等で国家安全保障を中枢に据えた国家戦略について2人

で公論の土壌を耕してきた。

その一部が実を結んだのが、第二次安倍晋三内閣が主導した国家戦略策定一特に国家安全保障政策の変化一であった⁹。北岡は「安全保障と防衛力に関する懇談会（第4次安防懇：2013年9月～12月）」で座長として日本初の国家安全保障戦略（NSS）の策定を取りまとめ、「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会（第2次安保法制懇：2013年2月～14年5月）」では北岡が座長代理、田中は一構成員として、集団的自衛権行使に関する解釈変更の閣議決定（2014年7月）を方向づけた。そしてNSSを「指針」として策定されたのが開発協力大綱（2015年11月）であり、これを機に開発協力政策においても国家安全保障との結びつきが一層明確に意識されるようになったと言えるだろう¹⁰。

特に1990年代から国家戦略の策定を牽引してきた北岡にとって、「我が国の外交政策の最も重要な手段の一つである開発協力の実施を担うJICAの理事長」¹¹（外務省2015, 2017）は民間人の立場で国家戦略を具現化しうる役職であった。理事長時代には首相官邸と外務省で内定していた副理事長候補を撤回させ、公募で外務省の越川和彦（元国際協力局長等）を副理事長に据えたり（北岡2022b：104–105）、理事長退任時には次期理事長の選出を公募制とした外務省の方針を受け、「外務省の言う通りに行動する人」を避けようと田中明彦に「再登板をお願い」したり¹²（北岡2022c：82）、人事に積極的に手を入れた様子が窺える¹³。

2010年代の安倍内閣期を通じて、官邸主導の政策決定と官僚機構の後景化が顕著になった。かつては日本最大のシンクタンクと呼ばれた官僚機構と入れ替わるようにして、公式・非公式の諮問機関で政策形成過程に関与する「有識者」の姿も目立つようになった。特に前述した北岡の活動は象徴的なものであり、「政権による諮問機関への政策決定の事実上の移譲」とか（佐藤2021：55）、「政権による専門知の取り込み」及び「専門知の政権への『迎合』」（新藤2021：79）といった評価を生み出した。ただ、当の北岡は有識者会議の提言にとどまらず、政策決定・実施に深入りできるJICA理事長という役職を見出していたことになろう。「日本の開発学」はそこで取り組まれた施策の一つであって、北岡個人の学問的探究から必然的に導き出された学問分野ではなさそうである。

V. 北岡伸一という個人が眺めていた世界

政策決定・実施の責任者となった北岡はいかなる世界認識を持っていたのだろうか。JICA 理事長としての試みを読み解くための補助線として、本節では北岡の言論活動を簡潔に振り返ろう。

1. 近代化へのまなざし——マルクス主義史学と戦後平和主義に抗して

北岡は国連大使や JICA 理事長としての経験を踏まえて、「多くの途上国にとって、非西洋から先進国となり、伝統と近代を両立させている日本という国は、まぶしいようなすごい国」であり、「いつか日本のようになりたい」と思っている国は数多い」と述べている（北岡 2020a：23）。この発想から北岡は日本の近代化経験の対外発信を進めてきた（本章 II-2）。

1948 年生まれの北岡は「日本の復興，発展とともに成長した」残像を留めており、「日本人であることは誇らしいことだった」と振り返っている（北岡 2022d：67）。大学時代にはマルクス主義史学や戦後民主主義論が風靡していたものの、当時の知的流行からは距離を置いて岡義武一佐藤誠三郎の系譜に自らを位置づけて¹⁴、特に現代日本政治が抱える課題を「明治維新，明治初期の日本と比較して読み解こう」とする佐藤の影響を受けてきた（北岡・野中 2021：33）。90 年代頃から日本が「衰退への道」を歩み始めると、「それをなんとか食い止め……日本を素晴らしい国として次世代に渡す義務」に駆られ始めた（北岡 2022d：67）。

北岡における一つの軸を成したのがアメリカ発の近代化論的な見方である。日本ではそれを「冷戦下の帝国主義イデオロギー」と見做す傾向があったものの、北岡の留学先が「近代化論の中心」たるプリンストン大学だったからか、「70 年代に入って近代化論が下火になっても、私は関心を持ち続けた」という（北岡 2023e：192）。マルクス主義の退潮後も「講座派的な発想」は残存し、あらゆる戦争を否定する「戦後の平和主義」が見られるなかで（北岡 2020a：20-21）、「日本の近代化は明治維新に始まり、満州事変以後に逸脱するまではおおむね成功」と見做す「極めて少数派の意見」と符合する枠組みが近代化論であった（同上）。

そんな北岡が「最も尊敬する人物」として挙げるのが福沢諭吉である（北岡 2018：314）。「明治維新という時代を広く切り取り、それを代表する物を

求めれば、それは間違いなく福沢である」として（北岡 2018:16）、特に『学問のすゝめ』や『文明論之概略』を通して「西洋文明との対比の中で日本文明の特質を捉え、また日本政治の特質を鋭く指摘し、日本の発展のために何が必要であるかを真正面から論じた」ことを「福沢を第一級の知識人たらしめている」と論じている（同上:14）そして、国連大使や JICA 理事長などの経験を通して「私はその考えにさらに深い確信を持つようになった」という（北岡 2018:351）。

北岡によれば、その福沢の生き方を象徴するのが「独立自主」という言葉である（北岡 2018）。これは個人・社会・国家の各層を規律立てるべく、福沢の晩年に生まれた『修身要領』のなかで用いられた言葉であった。福沢は西洋文明の洞察を得るにあたって、軍艦や鉄道などの可視的な威勢ではなく、それらを生み出した社会制度に目を向け、その根幹を成す近代精神にまで掘り下げて解釈する慧眼を有していたと北岡は評する。西洋の威圧を感じていた状況において、「独立を達成するために必要なのは……根源的には独立の精神を備えた個人であると喝破した」ところが「凡百の西洋の紹介者」と異なる所以という（同上:350）。

2. 至智の復権に向けて——議會制民主主義批判、あるいは明治維新への回帰

北岡による「独立自主」の称揚は議會制民主主義に対する批判へと繋がってゆく。「また福沢はこんなことを言っている」と述べ、福沢の言葉を借りて北岡は次のように論じている。

どの国にも至智（きわめて賢い者）も至愚（きわめて愚かな者）も少ない。多いのは、その中間にあつて、世間とともに推移し、罪もなく功もなく、雷同して一生を終わる、世間通常の人物である。いわゆる「世論」とは、彼らの間に生じる議論である。こうした議論が社会をリードすることはありえない（北岡 2018:166）。

「世論」への疑義は北岡が繰り返し呈してきたものであった。例えば、大久保利通が重んじた「公議輿論」は「自分の利益のためでなく日本にとって何が大事かを徹底的に議論する」ことであり、「たいした関心を持っていな

い人まで入れて何%賛成」という「世論調査」とは懸隔が大きいと述べ、支持獲得が目的化した「通常の議会制民主主義」を論難している（北岡・野中 2021：58-59）。「明治維新の歴史」から現代日本が学ぶべきは、「日本にとってもっとも重要な問題に、もっとも優れた人材が、意思と能力のある人の衆知を集めて、手続き論や世論の支持は二の次にして、取り組んでいるかどうか」という（北岡 2020：329）。

そこから北岡はセキュリタイゼーションも促した。新型コロナウイルスの蔓延時には、「非常時の想定が不十分で、強制措置をもってコロナに対応することができなかった」ことを取り上げて、「米国のジュニアパートナー」として「安全は米国任せ」にしてきた『『日本の民主主義』の欠陥』を指摘し、政府は「学者・専門家の科学的根拠にもとづく意見に耳を傾ける」べきだと論じている（読売新聞 2020年5月25日）。「非常時に私権を制限しなければ公共の利益が損なわれるかもしれない」ことを理解して、「指導者が非常時に強い指導力を発揮すること」を受け入れ、その成否は事後的に検証すべきと述べている（同上）。

これらの言論を下支えたのは、福沢による「在野の重要性の指摘」であったのかもしれない（北岡 2018：352）。福沢は「政府に才能が集まりやすい」からこそ、「自ら政府に入ることを拒み」、新聞を「終生の活動の場」として「官民調和」を説いていた。北岡はこれを「とくに鋭い洞察」と讃えている（同上）。経済発展は遂げる国はあっても民主主義一特に政権交代可能な体制一に移行するのは難しく、権力者と在野勢力を取り持つべきジャーナリズムは途上国だけでなく先進国でも危機に瀕するなかで（同上、北岡 2020a：23）、明治維新に立ち返りながら日本の国内外で民主主義の立てなおしを試みたのであろう。

3. 外交的思考の浸潤を目指して——西太平洋連合という「新しい地政学」

北岡が言うには、日本が「多くの途上国の期待に反して……長い停滞が続けている」のは「それまでの成功に安住し、最も本質的な問題に取り組むことなく、微調整に終始してきた」からである（北岡 2018：352-353）。そこで彼が注力したのが「新しい地政学」と名付けた外交戦略の錬成であった（北岡・細谷編 2020 など）。ここでいう地政学とは「大陸や海洋などといった地理的条件に着目して国際関係を見る考え方」のことである（朝日新聞 2022年

9月13日)。「地政学という言葉を使わなくても大事なことは語れる」が、「外交戦略について考えることが重要だと訴えたいから」と出版社の意向を汲んだものであった(同上)。

そんな北岡が「新しい地政学」として打ち出したのが「西太平洋連合」構想である(北岡 2021)。この構想に示唆を与えたのは、梅棹忠夫が唱えた「西太平洋同経度国家連合」であった。北岡は大学時代に『文明の生態史観』(中央公論社、1967年)を読んで感銘を受け、1990年代初頭には梅棹の議論を敷衍した政策構想を示していた(北岡 2023f: 125-126)。この発想を中国の膨張が目立つ時代に掘り起こし、ASEAN 諸国に加えて、オーストラリアやニュージーランド、太平洋島嶼国などを構成国とした地域秩序構想として、「自由で開かれたインド太平洋」を補完する形で中国に抗する国々の発言力向上を目指したのであった。

北岡理事長期の JICA の事業にはこれらの諸構想が絡み合って展開したものがあつた。コロナ禍で際立った中国の保険医療支援への危機感を背景として、2020年7月に「JICA 世界保健医療イニシアティブ」を立ち上げたのはその一例である。途上国には中国が建設して光熱費や人件費の一部まで賄っている病院があり、「要人の健康」という「いちばんの政治秘密」などが「中国に筒抜け」になる「まずい」状況が生じていると北岡は言う(北岡・野中 2021: 265)。そこで単なる病院建設や機材供与で終わらせず、その運用を担う人材育成のための留学を含めて同イニシアティブは検討されていた(北岡 2020c: 36)。

このイニシアティブとセットで展開することを見据えたのが、II-2 で触れた JICA チェア(2020年10月開始)であった(北岡 2020b: 135)。南太平洋島嶼部のフィジー共和国を例に採ると、北岡は「こうした小さな国々に、どれほど援助すべきだろうか」と判断の難しさを示しつつも、中国の進出を踏まえて「海洋の自由を維持するため」に支援すべきと「痛感」した旨を書き留めている(北岡 2019a: 157)。実際に「新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト」が実施されたほか、フィジーに本校を置く南太平洋大学に対しては「教える中身の方でもいろいろ提案して行きたい」と映像教材「日本の近代化を知る」の放映が構想されている(同上: 153)。

VI. 「日本の開発学」における／を通じた自己変革

II と III で浮き彫りにした「日本の開発学」の輪郭を改めて想起してみよう。明治維新 150 周年に始動した JICA 開発大学院連携プログラム (JICA-Development Studies Program) 一及びその海外展開事業としての JICA チェア一は、開発途上国の有望な人材に欧米とは違った日本の開発経験を教えることで、将来的に親日派・知日派のリーダーを輩出することを目指した施策であった。その一環として、一方では既存の開発研究ネットワークを活かして「日本の開発協力の歴史」に焦点を当てた研究プロジェクトが立ち上げられて、他方では北岡と関わりの深い政治学系の研究者を巻き込んで国内外で用いる映像教材が編成された。

再始動した「日本の開発学」の対外的な発信内容に分け入ると、現時点では北岡伸一の近代化論的世界認識 (V-1) が色濃く反映されている¹⁵。明治維新に始まる日本の近代化という北岡が誇らしさを感じてきた発展の歴史的背景に光を当て、その正道を踏み外して戦争へと突き進む経緯については北岡自身が手厚く解説しながらも、1990 年代以降の衰退の経緯は殆ど影に入っている。北岡自身が 2022 年度には少なくとも 10 カ国を訪れて JICA チェアの講義を実施し、他の講師が行う講義内容まで監督していたこともまた (註 4)、「日本の開発学」に彼の世界認識が投影されてきたことを傍証するものであろう。

これは北岡にとって民間人の立場で国家戦略を具現化するための一つの術であった (IV, V-3)。1990 年代初頭より 30 年超にわたって国家安全保障を中核に据えた国家戦略—JICA 理事長期には中国の対外膨張に抗する地域秩序構想—を練ってきた北岡だからこそ、それらの国家戦略に基づいて関与を深めるべき対象地域を絞り込んで、そこに限られた政策資源を投入する営為を主導しえたのだろう。政界に入らずに在野から影響を及ぼした福沢諭吉の生き様に始まり、福沢を含めた至智たちが改革を推し進めた明治維新に至るまで、北岡の歴史叙述に目を向けると北岡自身の言動も決して遠くないように見える (V-2)。

「日本は非西洋から近代化した最初で最高の成功例」と北岡は讃える (北岡 2019a : 33)。だが、当の日本では 1970 年代末頃から西洋近代に追い付いた感覚が芽生え始め、参照点を外部に置いたキャッチアップ型近代化の隘路

に嵌まり込んだものの、日本の内側から新たな参照点を呼び覚ませないまま現在に至った（苅谷 2019）。明治維新史研究も生活水準が向上した 70 年代頃から「現在の価値観や問題構造を相対化しとらえ返す」批判的洞察が減少し、所与の価値観の範疇で「躍動した人々や事件の足跡を紹介（称揚）する」作業が続いて「癒し」を供給する歴史叙述へと傾斜したという批判もなされている（奈良 2018：序章）。

時代錯誤の開発観を強引に売り込めば、既存の親日派・知日派に却って疑念を懐かせる可能性もある¹⁶。「日本の開発学」を硬直化させず豊穡にするとしたら、糊塗を重ねてきた近代観の一方的な対外発信に終始させず、人々の多様な生き方を現出させた各国各地の出身者を介して自他の視線を交錯させ、相互理解の刷新一特に日本では内なる参照点を帰納的に練り上げる手がかりの発見一を図ってゆく道筋がありえよう。そうした思考の萌芽として、外国人向けに語りなおす実践を通じた日本人の経験や、日本の開発学を発信する外国人の経験（汪 第 10 章）などの小さな物語を掘り下げる作業が重要になろう。

注記

- ¹ 本研究は JSPS 科研費 20H04399 及び 22K01355 の助成を受けたものである。
- ² これまでのところ、北岡伸一の言動は安全保障論の観点から組上に載せられてきた（斉藤 2015；Matsuoka 2020 など）。その一方で、北岡の「開発学」を精査する試みは、管見の限り小島誠二（元外務省）の連載「政治学者が開発を語る時」しか見当たらない。この連載は本章執筆時点で続編の刊行が待たれる未完の状態であるものの、北岡の外交・安全保障論（小島 2023b）や歴史理論・歴史方法論（小島 2023c）との連続性を精査してみても、彼の「開発学」を形成する要素は不鮮明なままである。
- ³ この事業は、日本財団が 2008 年に「Read Japan Project」として始めたものである。「諸外国におけるオピニオン・リーダーや知識層の日本に対する理解・関心」（日本財団ウェブページ）を養うべく、100 冊の厳選された英文書籍を寄贈してきた。北岡も書籍の選考に参加した経験を持つ（北岡 2012：81）。2022 年 1 月 31 日付で事業主体を東京財団政策研究所に移管し、その後は寄贈書籍数を 200 冊に増やしている。JICA チェアの展開と併せて同事業も実施されている。
- ⁴ JICA チェアでは北岡自身も各国を訪れており、2022 年度にはマダガスカル、モーリシャス、タイ、カンボジア、ポーランド、モルドヴァ、チリ、アルゼンチン、ポリビ

ア、ジョージアで講師を務めている（北岡 2023b）。同事業で「平和構築部分を担当」した篠田英朗によると、『『平和構築の観点から見た日本／広島』という持ちネタの再構成』をするにあたって「途中でも最後まで北岡先生チェックが入ったという（篠田 2023）。これらの点を踏まえると、JICA チェアについては制度的枠組みの設計だけにとどまらず、実施内容にまで踏み込んで手を加えるほどに北岡が力を注いでいることが窺えよう。

⁵ 北岡が 2017 年 4 月に理事長に再任する際には、2015 年 10 月の就任から約 1 年半にわたって「留学生事業の強化（親日派・知日派のリーダー育成等）」を含めた多岐にわたる取り組みを通して、JICA の活動に貢献してきたことが評価されている（外務省 2017）。

⁶ 組合員約 1000 人を対象に実施された同アンケートでは、回答者 509 人のうち 125 人が緒方貞子を理事長候補に挙げていた。続く 2 位は明石康（元国連事務次長）で 33 人、現総裁の川上隆朗を挙げたのは 3 人に過ぎなかった（朝日新聞 2003 年 5 月 4 日）。

⁷ このほかにも、森喜朗内閣の支持率が低迷した 2001 年の初め頃には、官僚やメディアなどの若手数名で緒方内閣擁立構想を掲げて政策が練られたという話もある（北岡 2019b）。

⁸ 北岡と田中は佐藤誠三郎（東京大学教養学部）の下で研鑽を積んだ共通の経験もある。佐藤は政府系諮問機関で活躍した保守派の論客として知られる人物であり、「先生、弟子の中で、だれがいちばん優秀ですか？」という御厨貴の問いかけには「一番は北岡伸一」「二番は田中明彦」と答えたようである（日本経済新聞 2018 年 11 月 28 日）。

⁹ この点について北岡は、「安全保障基本法案の一部が成立したのは、2015 年の平和安全法制においてであり、読売憲法問題調査会提言から 23 年もあとのことだった。ただ、その焦点が集団的自衛権であるということは、正しい予測だった。」と述べている（北岡 2023c : 201）。

¹⁰ 2022 年 12 月に NSS が改定されたことを受け、2023 年 6 月には開発協力大綱も改定された。新大綱では自由で開かれたインド太平洋（FOIP）実現のための取り組み推進が明記されるなど、国家安全保障との連動がさらに意識された文書となっている。

¹¹ この文言は北岡の理事長任命に関する報道発表では見られるものの、田中の理事長任命に関する報道発表では見られない。

¹² 「独立行政法人等の役員人事に関する当面の対応方針について」（2009 年 9 月 29 日）の閣議決定を受けて、独立行政法人の長に公務員 OB が就くためには公募を経なければならなくなった。そうした状況下で外務省が公募制を持ち出すのは、「省庁幹部や OB に『天下り』させたい人がいる場合の仕掛けという側面もある」し、そもそも「公募

で良い人材が得られるのかどうか、大いに疑問」であると北岡は見ていた（北岡 2022c: 81）。そのため、田中に応募を依頼するだけにとどまらず、公募の年齢制限を超えていた北岡自身も応募することで、選考委員に向けて「あるべき JICA の姿や理事長像について主張」したようである（同上: 82）。

¹³日本の政策決定過程一般が官邸主導に傾斜する中で、開発協力政策の布置は揺らいでいた。2015 年に安倍総理大臣が「質の高いインフラ・パートナーシップ」を打ち出して以来、「首相官邸が ODA によるインフラ開発の指揮を執る」という「これまでの時代にはなかったこと」が生じている（山田 2021: 33）。この強引なインフラ輸出推進をめぐって、北岡は「官邸の一部とずいぶんやりあいました」と振り返り、「安倍首相（当時）や菅官房長官には途上国インフラ建設の現場の実態が必ずしも正確に伝わっていなかった面もあったので、『もっと JICA の判断にまかせてほしい』とお願いし、理解を得ました」と述べている（北岡 2022b: 108）。こうした経緯を踏まえると、越川和彦の後任として山田順一が JICA 職員から初めて副理事長に選出された背景には、「インフラ輸出戦略において重要な役割を果たす円借款協力を精通した現場型のプロパー人材」を求める「官邸の政治力が働いている」という見方もあるもの（荒 2020b: 4）、むしろ「インフラ 4 原則」を定めて新たなビジョン「信頼で世界をつなぐ」（2017 年）を掲げながら官邸に抗った北岡理事長の方針に符合する人事のように見える。

¹⁴JICA の初代理事を務めた緒方貞子もジョージタウン大学で修士号取得後に、研究生として岡義武の下で学んだ経験を有していた。緒方は「私の学問的なスタートは岡先生の指導にあった」と振り返っており（野林・納家 2020: 30）、岡の孫弟子にあたる北岡も「岡義武先生の門下生として」の共通の体験や見解があることを論じている（北岡 2019b）。

¹⁵北岡が師と仰いできた佐藤誠三郎が一つの要となって、日本政治史における歴史叙述のあり方に転換が生じた史学史的経緯について前田亮介（2023）が詳述している。アメリカ発の社会科学の影響を広く視野に入れた洞察の中で、佐藤については近代化論や政治指導者論の影響を受けた人物として言及されている。北岡の近代化論的世界認識に通じる要素が多いように見えるが、これについては稿を改めて検討を行いたい。

¹⁶本特集号に寄稿しているキム・ソヤン（Kim Soyeun）から、タイでの現地調査（2023 年 7～8 月）を踏まえて与えられた示唆である（キム 2023）。曰く、長らく日本の援助に携わってきた親日派・知日派と括りうるタイの研究者たち複数名から、援助政策及び実施体制の転換を見ていると日本に“suspicious”にならざるをえないという声聞き取れたという。殊に JICA チェアに絞って言えば、日本製品不買運動を含めた学生運動の拠点となり、血の日曜日事件（1973 年）や血の水曜日事件（1976 年）が起きたタ

マサート大学でも講義が実施されており、その際には日本側関係者が日本の近代化を讃える旨の話をしたことをめぐって同大学に所属する教員間で冷ややかな議論が交わされたことがあったという。

参考文献

- 安倍晋三, 2018, 「第24回国際交流会議『アジアの未来』晩さん会 安倍総理スピーチ (2018年6月11日)」, https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement/2018/0611speech.html. (最終閲覧2023年10月17日)
- 荒木光弥, 2020a, 『国際協力の戦後史』東洋経済新報社, 末廣昭・宮城大蔵・千野境子・高木佑輔編.
- , 2020b, 「羅針盤JICAの歴史的快挙 職員出身の副理事長誕生」『国際開発ジャーナル』764号, 4-5頁.
- , 2022, 「羅針盤JICA トップ人事の歴史展望その変遷に見る葛藤と試行錯誤」『国際開発ジャーナル』782号, 8-9頁.
- 汪牧耘, 2022, 「中国開発学序説—非西洋社会における学知の特徴と可能性」東京大学大学院新領域創成科学研究科博士学位論文.
- 外務省, 2015, 「北岡伸一氏の独立行政法人国際協力機構 (JICA) 理事長任命」2015年9月25日, https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press3_000148.html. (最終閲覧2023年10月17日)
- , 2017, 「北岡伸一氏の独立行政法人国際協力機構理事長任命」2017年3月28日, https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_004440.html. (最終閲覧2023年10月17日)
- 荻谷剛彦, 2019, 『追いついた近代 消えた近代—戦後日本の自己像と教育』岩波書店.
- 北岡伸一, 2012, 『外交的思考』千倉書房.
- , 2018, 『独立自尊—福沢論吉と明治維新』筑摩書房.
- , 2019a, 『世界地図を読み直す—協力と均衡の地政学』新潮社.
- , 2019b, 「追悼・緒方貞子氏 世界が敬愛した人道と国際協力の巨人」『外交』58巻, 68-73頁.
- , 2020a, 『明治維新の意味』新潮社.
- , 2020b, 「トレンド2020 日本こそが世界の開発学をリードする—JICA 開発大学院連携事業の理念と戦略」『外交』63号, 132-135頁.
- , 2020c, 「世界に向けた日本の保険・医療イニシアティブ」『外交』62号, 32-37頁.

- , 2020d, 「日本こそが世界の開発学をリードする—JICA 開発大学院連携事業の理念と戦略」『外交』63号, 132-135頁.
- , 2021, 「西太平洋連合を構想する」北岡伸一編『西太平洋連合のすすめ—日本の「新しい地政学」』東洋経済新報社, 23-45頁.
- , 2022a, 「『日本の開発学』の構築へ—JICA チェアは100か国展開を目指す」『国際開発ジャーナル』783号, 32-34頁.
- , 2022b, 「国際協力の課題を語る, 上, 過剰なインフラ輸出から人づくりに軸足を移す」『中央公論』136巻, 8号, 102-111頁.
- , 2022c, 「国際協力の課題を語る, 下, 利他主義で深まる貢献 日本の強さの源泉に」『中央公論』136巻, 9号, 72-83頁.
- , 2022d, 「学問と政治—新しい開国進取 安全保障編, 1, 学者が書齋の外に出るまで」『中央公論』136巻, 12号, 66-75頁.
- , 2023a, 「日本の近代化経験を共有する—開発大学院連携と JICA チェア (上)」『Foresight』2023年7月8日, <https://www.fsight.jp/articles/-/49868>. (最終閲覧2023年10月17日)
- , 2023b, 「日本の近代化経験を共有する—開発大学院連携と JICA チェア (下)」『Foresight』2023年7月9日, <https://www.fsight.jp/articles/-/49869>. (最終閲覧2023年10月17日)
- , 2023c, 「学問と政治—新しい開国進取 安全保障編 (4) 憲法改正の方向と安保を論じる」『中央公論』137巻, 3号, 192-203頁.
- , 2023d, 「学問と政治—新しい開国進取 安全保障編 (6) 小沢一郎氏への助言と幻の『北岡党首』論」『中央公論』137巻, 5号, 140-151頁.
- , 2023e, 「学問と政治—新しい開国進取 安全保障編 (7) アジアを歩いて見えた政治と文化の接点」『中央公論』137巻, 6号, 184-193頁.
- , 2023f, 「学問と政治—新しい開国進取 安全保障編 (3) 有識者会議に初参加し日本とアジアを考える」『中央公論』137巻, 2号, 118-126頁.
- 北岡伸一・野中郁次郎, 2021, 『知徳国家のリーダーシップ』日経新聞出版.
- 北岡伸一・細谷雄一編, 2020, 『新しい地政学』東洋経済新報社.
- 北野収, 2011, 『国際協力の誕生—開発の脱政治化を超えて』創成社.
- キム・ソヤン, 2023, 「メコン流域地域の地政学的緊張—タイ現地から眺めた景観」オンライン非公開セミナー, 2023年8月2日.
- 小島誠二, 2023a, 「政治学者が開発を語るとき (その1) 北岡伸一前 JICA 理事長の開発論」『タイ国情報』57巻, 1号, 27-42頁.

- , 2023b, 「政治学者が開発を語るとき (その2) 北岡伸一前 JICA 理事長の外交・安全保障論」『タイ国情報』57 巻, 2 号, 27-53 頁.
- , 2023c, 「政治学者が開発を語るとき (その3) 北岡伸一前 JICA 理事長の歴史理論・歴史方法論」『タイ国情報』57 巻, 3 号, 27-53 頁.
- 国際協力機構, 2020, 「JICA 開発大学院連携構想の目指すもの」, https://www.jica.go.jp/Resource/dsp-chair/dsp/relevance/ku57pq00002j4x3n-att/brochure_01.pdf. (最終閲覧 2023 年 10 月 17 日)
- 国際協力機構, 2022, 「特別顧問, 上級審議役及び最高デジタル責任者一覧 (2022 年 10 月 1 日付)」, https://www.jica.go.jp/about/jica/ku57pq00000k171y-att/vice_presidents.pdf. (最終閲覧 2023 年 10 月 17 日)
- 国際開発学会 20 周年記念誌編集委員会, 2010, 「まえがき」国際開発学会編『貧困のない世界を目指して—国際開発学会 20 年の歩み』同友館, I—III 頁.
- 後藤一美・大野泉・渡辺利夫編, 2005, 『日本の国際開発協力』日本評論社.
- 斎藤貴男, 2015, 「“普通の国”を求める時代精神—安保法制懇代理座長・北岡伸一氏をめぐって」『世界』864 号, 94-104 頁.
- 佐藤信, 2021, 「現代日本における有識者会議の政治的機能」『法律時報』93 巻, 12 号 (通巻 1170 号), 49-56 頁.
- 篠田英朗, 2023, 「JICA チェアの平和構築部分を担当させていただきました。『平和構築の観点から見た日本/広島』という持ちネタの再構成ですが, 途中でも最後まで北岡先生チェックが入り, 貴重な経験となりました。日本の近代化経験を共有する—開発大学院連携と JICA チェア, 下, : 北岡伸一」, @ ShinodaHideaki, <https://twitter.com/ShinodaHideaki/status/1678175867938144258>, 2023 年 7 月 10 日. (最終閲覧 2023 年 10 月 17 日)
- 新藤宗幸, 2021, 『権力にゆがむ専門知—専門家はどうか統制されてきたのか』朝日新聞出版.
- 奈良勝司, 2018, 『明治維新をとらえ直す—非「国民」的アプローチから再考する変革の姿』有志舎.
- 日本財団ウェブページ「READ JAPAN PROJECT」
https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/book_donation (最終閲覧 2023 年 10 月 17 日).
- 野林健・納家政嗣編, 2020, 『聞き書 緒方貞子回顧録』岩波書店.
- 前田亮介, 2023, 「メイド・イン・USA—戦後日本の『新しい政治史学』とアメリカの諸社会科学」『2023 年度日本政治学会総会・研究大会報告論文』2023 年 9 月 17 日.

山田純一, 2021, 『インフラ協力の歩み—自助努力支援というメッセージ』東京大学出版会.

渡辺利夫, 2020, 「渡辺学事顧問が語る国際学部の20年, 講演原稿,」国際学部20年史
編纂委員会編『拓殖大学国際学部20年史—「拓かでやまじ我が行手」に取り組んだ
国際学部の20年』国際開発ジャーナル社, 7-16頁.

渡辺利夫・三浦有史, 2003, 『ODA（政府開発援助）—日本に何ができるか』中央公論
新社.

Matsuoka, M. 2020. “The role of informal political actors in Japanese security policy-
making: the case of Kitaoka Shin’ichi,” *Australian Journal of International Affairs*,
DOI : 10.1080/10357718.2020.1781786

『朝日新聞』

「援助の人材養成へ『国際開発大学』90年代半ばに開設方針 外務省 年度内に法人」1989年7月22日, 夕刊:「『改革のための役員任命を』小泉首相, 真意どこまで 特殊法人人事」2002年7月10日:「トップ人事, 外務省の天下り『ノー』JICA 労組員がアンケート」2003年5月4日:「若手の熱意から緒方・JICA 理事長誕生 外相決断, 事務方抑える」2003年9月11日:「北岡伸一さんたちが語る『地政学』との向き合い方 揺らぐ世界といま」『朝日新聞』2022年9月13日.

『日本経済新聞』

「東京大学名誉教授 御厨貴さん 新境地開いた政治学者(3)」2018年11月28日.

『読売新聞』

「『国際開発大』構想が難航 人材育成に不可欠 ODA 資金の国内投入を(解説)」『読売新聞』1995年8月3日:「[語る] コロナと外交(下)「安全は米国任せ」の代償 北岡伸一氏」2020年5月25日.